



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月11日

上場会社名 株式会社伊予銀行 上場取引所 東
 コード番号 8385 URL <http://www.iyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 大塚 岩男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 長田 浩 (TEL) 089-941-1141
 定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 2018年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	120,985	3.2	36,099	1.9	23,639	8.5
2017年3月期	117,276	△1.7	35,428	△13.7	21,797	△10.9
(注) 包括利益	2018年3月期 41,229百万円 (54.7%)		2017年3月期 26,643百万円 (—%)			

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	74.73	74.59	3.9	0.5	29.8
2017年3月期	68.93	68.81	3.8	0.5	30.2
(参考) 持分法投資損益	2018年3月期 一百万円	2017年3月期 一百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	7,096,633	646,304	8.8	1,969.99
2017年3月期	6,849,283	609,061	8.6	1,864.28

(参考) 自己資本 2018年3月期 623,212百万円 2017年3月期 589,467百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	3,870	△57,093	△4,106	726,157
2017年3月期	226,523	6,797	△7,401	783,504

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	3,794	17.4	0.7
2018年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	4,428	18.7	0.7
2019年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		23.8	

(注) 配当金の内訳 2018年3月期第2四半期末 記念配当 1円00銭 2018年3月期末 記念配当 1円00銭

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	58,500	△3.7	15,500	△24.7	9,800	△28.3	円 銭 30.97
通 期	119,000	△1.6	29,500	△18.3	18,600	△21.3	58.79

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	323,775,366株	2017年3月期	323,775,366株
② 期末自己株式数	2018年3月期	7,422,736株	2017年3月期	7,585,781株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	316,310,675株	2017年3月期	316,180,132株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	102,209	2.9	32,923	△0.4	22,662	5.8
2017年3月期	99,291	△2.5	33,060	△13.4	21,414	△11.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	71.64	71.51
2017年3月期	67.72	67.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	7,059,722	606,568	8.6	1,915.90
2017年3月期	6,822,456	577,097	8.5	1,823.64

(参考) 自己資本 2018年3月期 606,100百万円 2017年3月期 576,618百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	△3.0	14,000	△26.3	9,500	△27.7	30.02
通 期	100,000	△2.2	27,000	△18.0	18,000	△20.6	56.89

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	25
役員の異動	25

※2017年度 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、世界経済の回復に伴う輸出の増加に加え、企業収益の改善から設備投資は持ち直しており、緩やかな回復が続きました。インバウンド需要の拡大や都市部を中心とした再開発の動きから建設投資も堅調で、個人消費についても雇用・所得環境の改善を受けて持ち直しています。海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響に留意する必要がありますが、引き続き、緩やかな回復が続く見通しです。

愛媛県経済も、生産活動や個人消費の一部で弱さが残りますが、全体としては持ち直しの動きが続いており、緩やかな回復が続くと期待されます。

このような情勢のもと、当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

連結経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したことなどから、前年度比37億9百万円増加して1,209億85百万円となりました。一方、連結経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等によりその他経常費用が増加したことなどから、前年度比30億38百万円増加して848億85百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年度比6億71百万円増加して360億99百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比18億42百万円増加して236億39百万円となりました。

なお、当行単体の業績は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したことなどから、コア業務粗利益は前年度比36億71百万円増加して775億62百万円、コア業務純益は、前年度比28億37百万円増加して284億50百万円となりました。

また、有価証券関係損益が減少し、信用コストや営業経費が増加したことなどから、経常利益は前年度比1億37百万円減少して329億23百万円となりました。

この結果、当期純利益は前年度比12億48百万円増加して226億62百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

A. 預金等

譲渡性預金を含めた預金等の期末残高は、前年度末比881億円増加して5兆5,253億円となりました。

B. 貸出金

貸出金の期末残高は、前年度末比2,482億円増加して4兆2,696億円となりました。

C. 有価証券

有価証券の期末残高は、前年度末比795億円増加して1兆8,155億円となりました。

D. 連結総自己資本比率(バーゼルⅢ基準)

銀行の安全性・健全性を示す連結総自己資本比率は14.31%となり、引き続き高い水準を確保しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローの概況は、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により38億70百万円となりました(前年度比2,226億53百万円減少)。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により△570億93百万円となりました(前年度比638億90百万円減少)。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△41億6百万円となりました(前年度比32億95百万円増加)。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は7,261億57百万円となりました(前年度比573億46百万円減少)。

(4) 今後の見通し

2019年3月期の連結経常利益は前年度比65億円減益の295億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比50億円減益の186億円程度を予想しております。

また、当行単体の見通しについては、経常利益は前年度比59億円減益の270億円、当期純利益は前年度比46億円減益の180億円程度を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭に置き、内部留保による財務体質の強化を図ることで経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

2018年3月期の配当につきましては、業績等を総合的に勘案いたしまして、創業140周年記念配当(1株当たり2円)を含み、通期で14円(中間配当7円〈記念配当1円〉、期末配当7円〈記念配当1円〉)とさせていただきます。

また、2019年3月期の配当につきましては、これまでの株主の皆さまの日頃からのご支援にお応えするため、1株当たりの普通配当金額を2円引上げし、年間配当を14円(中間配当7円、期末配当7円)とさせていただきます予定であります。

なお、2020年3月期以降につきましては、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、当面は日本基準を採用することとしております。なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	795,208	728,327
コールローン及び買入手形	90,582	23,479
買入金銭債権	11,373	10,247
商品有価証券	568	465
金銭の信託	5,749	6,337
有価証券	1,735,981	1,815,554
貸出金	4,021,442	4,269,697
外国為替	8,201	7,092
リース債権及びリース投資資産	29,224	30,594
その他資産	49,306	93,761
有形固定資産	73,835	72,850
建物	17,424	17,521
土地	50,299	50,116
リース資産	1,116	761
建設仮勘定	304	530
その他の有形固定資産	4,689	3,920
無形固定資産	4,734	5,375
ソフトウェア	3,416	3,759
その他の無形固定資産	1,318	1,616
退職給付に係る資産	19,490	23,164
繰延税金資産	561	179
支払承諾見返	26,563	33,761
貸倒引当金	△23,541	△24,256
資産の部合計	6,849,283	7,096,633
負債の部		
預金	4,991,984	5,084,173
譲渡性預金	445,292	441,225
コールマネー及び売渡手形	72,346	25,497
売現先勘定	40,124	77,434
債券貸借取引受入担保金	324,715	226,150
借入金	220,887	419,341
外国為替	145	65
信託勘定借	29	39
その他負債	37,060	54,888
賞与引当金	1,648	1,650
退職給付に係る負債	12,572	12,502
睡眠預金払戻損失引当金	2,979	2,928
偶発損失引当金	427	426
特別法上の引当金	0	1
繰延税金負債	53,498	60,416
再評価に係る繰延税金負債	9,945	9,824
支払承諾	26,563	33,761
負債の部合計	6,240,221	6,450,329

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	11,555	11,570
利益剰余金	384,386	404,181
自己株式	△5,370	△5,255
株主資本合計	411,520	431,445
その他有価証券評価差額金	153,498	166,703
繰延ヘッジ損益	△795	△1,240
土地再評価差額金	19,901	19,634
退職給付に係る調整累計額	5,342	6,669
その他の包括利益累計額合計	177,946	191,766
新株予約権	479	467
非支配株主持分	19,114	22,624
純資産の部合計	609,061	646,304
負債及び純資産の部合計	6,849,283	7,096,633

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	117,276	120,985
資金運用収益	75,139	77,314
貸出金利息	48,493	48,759
有価証券利息配当金	24,524	26,772
コールローン利息及び買入手形利息	1,002	703
買現先利息	-	△0
預け金利息	386	396
その他の受入利息	731	682
信託報酬	2	3
役務取引等収益	13,317	14,432
その他業務収益	18,310	19,023
その他経常収益	10,505	10,211
償却債権取立益	878	591
その他の経常収益	9,627	9,620
経常費用	81,847	84,885
資金調達費用	7,720	7,517
預金利息	2,987	2,383
譲渡性預金利息	126	95
コールマネー利息及び売渡手形利息	878	477
売現先利息	162	401
債券貸借取引支払利息	612	387
借入金利息	265	770
その他の支払利息	2,685	3,001
役務取引等費用	4,551	4,649
その他業務費用	13,998	14,338
営業経費	51,641	52,195
その他経常費用	3,935	6,184
貸倒引当金繰入額	1,670	4,054
その他の経常費用	2,264	2,130
経常利益	35,428	36,099
特別利益	80	17
固定資産処分益	80	17
特別損失	2,380	324
固定資産処分損	133	121
減損損失	2,246	203
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	33,127	35,791
法人税、住民税及び事業税	9,003	11,431
法人税等調整額	1,144	△410
法人税等合計	10,147	11,020
当期純利益	22,980	24,771
非支配株主に帰属する当期純利益	1,183	1,131
親会社株主に帰属する当期純利益	21,797	23,639

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	22,980	24,771
その他の包括利益	3,663	16,458
その他有価証券評価差額金	△297	15,576
繰延ヘッジ損益	△469	△444
退職給付に係る調整額	4,430	1,327
包括利益	26,643	41,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,089	37,726
非支配株主に係る包括利益	554	3,503

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	10,488	365,732	△5,398	391,771
当期変動額					
剰余金の配当			△3,794		△3,794
親会社株主に帰属する当期純利益			21,797		21,797
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		5		29	34
土地再評価差額金の取崩			651		651
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,061			1,061
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,067	18,654	28	19,749
当期末残高	20,948	11,555	384,386	△5,370	411,520

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	153,166	△326	20,552	912	174,305	401	23,228	589,707
当期変動額								
剰余金の配当								△3,794
親会社株主に帰属する当期純利益								21,797
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								34
土地再評価差額金の取崩								651
連結子会社株式の取得による持分の増減							△1,061	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331	△469	△651	4,430	3,640	77	△3,052	666
当期変動額合計	331	△469	△651	4,430	3,640	77	△4,113	19,354
当期末残高	153,498	△795	19,901	5,342	177,946	479	19,114	609,061

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	11,555	384,386	△5,370	411,520
当期変動額					
剰余金の配当			△4,111		△4,111
親会社株主に帰属する当期純利益			23,639		23,639
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		14		116	131
土地再評価差額金の取崩			267		267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	19,795	115	19,924
当期末残高	20,948	11,570	404,181	△5,255	431,445

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	153,498	△795	19,901	5,342	177,946	479	19,114	609,061
当期変動額								
剰余金の配当								△4,111
親会社株主に帰属する当期純利益								23,639
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								131
土地再評価差額金の取崩								267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,204	△444	△267	1,327	13,819	△11	3,509	17,317
当期変動額合計	13,204	△444	△267	1,327	13,819	△11	3,509	37,242
当期末残高	166,703	△1,240	19,634	6,669	191,766	467	22,624	646,304

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,127	35,791
減価償却費	4,551	4,249
減損損失	2,246	203
貸倒引当金の増減(△)	△2,010	715
賞与引当金の増減額(△は減少)	△79	2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△6,648	△3,674
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,268	△69
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△86	△50
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△13	△1
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	0	0
資金運用収益	△75,139	△77,314
資金調達費用	7,720	7,517
有価証券関係損益(△)	△6,941	△6,118
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△362	△717
為替差損益(△は益)	3,365	3,063
固定資産処分損益(△は益)	53	103
貸出金の純増(△)減	△131,357	△248,254
預金の純増減(△)	△11,817	92,188
譲渡性預金の純増減(△)	124,660	△4,067
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	170,722	198,454
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	14,628	9,534
コールローン等の純増(△)減	12,556	68,218
コールマネー等の純増減(△)	41,483	△9,539
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△80	△98,564
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,047	1,109
外国為替(負債)の純増減(△)	32	△79
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△45	△1,370
資金運用による収入	75,141	73,044
資金調達による支出	△8,531	△7,541
信託勘定借の純増減(△)	0	10
その他	△5,356	△24,694
小計	237,505	12,147
法人税等の支払額	△10,981	△8,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,523	3,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△343,111	△340,998
有価証券の売却による収入	162,386	153,862
有価証券の償還による収入	187,902	134,458
金銭の信託の増加による支出	△626	△1,105
金銭の信託の減少による収入	3,653	850
有形固定資産の取得による支出	△1,870	△2,543
有形固定資産の売却による収入	271	456
無形固定資産の取得による支出	△1,809	△2,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,797	△57,093

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	92	12
非支配株主への払戻による支出	△11	—
配当金の支払額	△3,794	△4,111
非支配株主への配当金の支払額	△7	△5
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,680	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,401	△4,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	225,916	△57,346
現金及び現金同等物の期首残高	557,587	783,504
現金及び現金同等物の期末残高	783,504	726,157

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社13社(前連結会計年度13社)で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と連結子会社の銀行事務代行業務、信用保証業務、クレジットカード業務、有価証券投資業務、投資ファンドの運営業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社のいよぎんリース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	100,003	15,111	115,115	2,161	117,276	—	117,276
セグメント間の内部経常収益	480	499	980	1,574	2,554	△2,554	—
計	100,484	15,611	116,095	3,735	119,831	△2,554	117,276
セグメント利益	34,679	352	35,032	471	35,503	△75	35,428
セグメント資産	6,833,888	50,981	6,884,870	8,571	6,893,441	△44,158	6,849,283
セグメント負債	6,237,214	34,804	6,272,018	2,607	6,274,626	△34,404	6,240,221
その他の項目							
減価償却費	4,467	51	4,518	92	4,610	△59	4,551
資金運用収益	75,177	77	75,255	3	75,258	△118	75,139
資金調達費用	7,688	140	7,828	0	7,828	△108	7,720
特別利益	80	—	80	—	80	—	80
(固定資産処分益)	(80)	—	(80)	—	(80)	—	(80)
特別損失	2,389	277	2,666	0	2,667	△287	2,380
(固定資産処分損)	(133)	—	(133)	(0)	(133)	—	(133)
(減損損失)	(2,256)	(277)	(2,533)	—	(2,533)	(△287)	(2,246)
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	(0)	(0)	—	(0)
税金費用	9,865	21	9,887	157	10,045	102	10,147
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,714	8	3,723	43	3,766	△81	3,685

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△75百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△44,158百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△34,404百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△59百万円、資金運用収益の調整額△118百万円、資金調達費用の調整額△108百万円、特別損失(減損損失)の調整額△287百万円、税金費用の調整額102百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△81百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2) 当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	102,817	15,265	118,083	2,901	120,985	—	120,985
セグメント間の内部経常収益	574	489	1,063	1,624	2,688	△2,688	—
計	103,392	15,754	119,147	4,526	123,673	△2,688	120,985
セグメント利益	34,757	581	35,338	779	36,118	△18	36,099
セグメント資産	7,074,411	56,719	7,131,131	9,793	7,140,924	△44,290	7,096,633
セグメント負債	6,444,526	37,150	6,481,676	3,291	6,484,967	△34,637	6,450,329
その他の項目							
減価償却費	4,260	38	4,298	70	4,369	△120	4,249
資金運用収益	77,349	83	77,432	3	77,436	△122	77,314
資金調達費用	7,495	127	7,622	4	7,627	△109	7,517
特別利益	3	13	17	—	17	—	17
(固定資産処分益)	(3)	(13)	(17)	—	(17)	—	(17)
特別損失	324	0	324	0	324	—	324
(固定資産処分損)	(120)	(0)	(120)	(0)	(121)	—	(121)
(減損損失)	(203)	—	(203)	—	(203)	—	(203)
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	(0)	(0)	—	(0)
税金費用	10,697	86	10,784	239	11,024	△3	11,020
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,782	136	4,919	29	4,949	△276	4,672

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△44,290百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△34,637百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△120百万円、資金運用収益の調整額△122百万円、資金調達費用の調整額△109百万円、税金費用の調整額△3百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△276百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,864円28銭	1,969円99銭
1株当たり当期純利益金額	68円93銭	74円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68円81銭	74円59銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	609,061	646,304
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	19,594	23,092
(うち新株予約権)	百万円	(479)	(467)
(うち非支配株主持分)	百万円	(19,114)	(22,624)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	589,467	623,212
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	316,189	316,352

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	21,797	23,639
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	21,797	23,639
普通株式の期中平均株式数	千株	316,180	316,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	561	582
(うち新株予約権)	千株	(561)	(582)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	794,906	727,624
現金	43,970	46,664
預け金	750,935	680,959
コールローン	90,582	23,479
買入金銭債権	11,373	10,247
商品有価証券	568	465
商品国債	538	454
商品地方債	29	11
金銭の信託	4,539	4,273
有価証券	1,737,182	1,810,035
国債	642,049	581,416
地方債	228,026	245,235
社債	132,802	131,088
株式	289,469	316,361
その他の証券	444,834	535,933
貸出金	4,043,352	4,292,668
割引手形	24,929	26,805
手形貸付	114,075	102,790
証書貸付	3,385,715	3,614,464
当座貸越	518,632	548,607
外国為替	8,201	7,092
外国他店預け	7,221	6,300
買入外国為替	391	36
取立外国為替	588	755
その他資産	34,058	78,105
前払費用	696	631
未収収益	5,556	5,902
金融派生商品	7,450	8,290
金融商品等差入担保金	6,032	1,836
その他の資産	14,323	61,443
有形固定資産	73,056	71,981
建物	17,158	17,269
土地	50,101	49,955
リース資産	2,109	1,552
建設仮勘定	304	533
その他の有形固定資産	3,382	2,671
無形固定資産	4,609	5,302
ソフトウェア	3,297	3,688
その他の無形固定資産	1,312	1,613
前払年金費用	12,432	14,487
支払承諾見返	26,563	33,761
貸倒引当金	△18,971	△19,803
資産の部合計	6,822,456	7,059,722

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
預金	5,006,873	5,099,609
当座預金	235,209	259,856
普通預金	2,281,193	2,416,892
貯蓄預金	89,819	91,678
通知預金	26,308	23,000
定期預金	2,154,070	2,071,974
定期積金	17,915	17,498
その他の預金	202,356	218,708
譲渡性預金	450,192	446,425
コールマネー	72,346	25,497
売現先勘定	40,124	77,434
債券貸借取引受入担保金	324,715	226,150
借入金	215,702	414,058
借入金	215,702	414,058
外国為替	145	65
外国他店預り	0	0
売渡外国為替	140	57
未払外国為替	4	7
信託勘定借	29	39
その他負債	30,717	47,777
未決済為替借	18	7
未払法人税等	2,767	5,878
未払費用	3,486	3,411
前受収益	1,897	1,522
給付補填備金	2	2
金融派生商品	11,240	6,238
金融商品等受入担保金	5,073	5,307
リース債務	2,244	1,656
資産除去債務	41	42
その他の負債	3,944	23,710
賞与引当金	1,510	1,508
退職給付引当金	12,907	13,067
睡眠預金払戻損失引当金	2,979	2,928
偶発損失引当金	427	426
繰延税金負債	50,177	54,578
再評価に係る繰延税金負債	9,945	9,824
支払承諾	26,563	33,761
負債の部合計	6,245,358	6,453,153

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,480	10,480
資本準備金	10,480	10,480
利益剰余金	380,438	399,236
利益準備金	20,948	20,948
その他利益剰余金	359,490	378,288
圧縮記帳積立金	2,073	2,066
別途積立金	334,594	352,594
繰越利益剰余金	22,823	23,627
自己株式	△6,989	△6,839
株主資本合計	404,878	423,826
その他有価証券評価差額金	152,634	163,880
繰延ヘッジ損益	△795	△1,240
土地再評価差額金	19,901	19,634
評価・換算差額等合計	171,740	182,274
新株予約権	479	467
純資産の部合計	577,097	606,568
負債及び純資産の部合計	6,822,456	7,059,722

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	99,291	102,209
資金運用収益	75,040	77,262
貸出金利息	48,562	48,837
有価証券利息配当金	24,363	26,648
コールローン利息	1,002	703
買現先利息	—	△0
預け金利息	386	396
その他の受入利息	725	676
信託報酬	2	3
役務取引等収益	11,933	12,938
受入為替手数料	3,861	3,723
その他の役務収益	8,071	9,214
その他業務収益	1,736	1,777
外国為替売買益	864	986
国債等債券売却益	845	619
金融派生商品収益	26	171
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	10,577	10,229
償却債権取立益	861	581
株式等売却益	6,575	6,390
金銭の信託運用益	403	717
その他の経常収益	2,737	2,539
経常費用	66,231	69,286
資金調達費用	7,687	7,493
預金利息	2,988	2,384
譲渡性預金利息	127	95
コールマネー利息	878	477
売現先利息	162	401
債券貸借取引支払利息	612	387
借用金利息	233	747
金利スワップ支払利息	1,615	2,255
その他の支払利息	1,068	743
役務取引等費用	6,283	6,298
支払為替手数料	1,021	1,032
その他の役務費用	5,261	5,266
その他業務費用	114	344
商品有価証券売買損	7	7
国債等債券売却損	106	—
国債等債券償却	—	337
営業経費	49,217	49,467
その他経常費用	2,927	5,681
貸倒引当金繰入額	1,361	4,018
貸出金償却	3	6
株式等売却損	351	626
株式等償却	2	3
金銭の信託運用損	41	—
その他の経常費用	1,165	1,026
経常利益	33,060	32,923

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益	80	4
固定資産処分益	80	4
特別損失	2,391	317
固定資産処分損	135	114
減損損失	2,256	203
税引前当期純利益	30,748	32,610
法人税、住民税及び事業税	8,064	10,435
法人税等調整額	1,269	△488
法人税等合計	9,334	9,947
当期純利益	21,414	22,662

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△3	△3
自己株式処分差損の振替			3	3
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,948	10,480	—	10,480

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,948	2,079	313,594	25,548	362,170	△7,026	386,573	
当期変動額								
剰余金の配当				△3,794	△3,794		△3,794	
圧縮記帳積立金の取崩		△6		6	—			
別途積立金の積立			21,000	△21,000	—			
当期純利益				21,414	21,414		21,414	
自己株式の取得						△1	△1	
自己株式の処分						37	34	
自己株式処分差損の振替				△3	△3		—	
土地再評価差額金の取崩				651	651		651	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△6	21,000	△2,725	18,268	36	18,305	
当期末残高	20,948	2,073	334,594	22,823	380,438	△6,989	404,878	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	152,070	△326	20,552	172,296	401	559,271
当期変動額						
剰余金の配当						△3,794
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益						21,414
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						34
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						651
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	564	△469	△651	△556	77	△478
当期変動額合計	564	△469	△651	△556	77	17,826
当期末残高	152,634	△795	19,901	171,740	479	577,097

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△20	△20
自己株式処分差損の振替			20	20
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,948	10,480	—	10,480

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,948	2,073	334,594	22,823	380,438	△6,989	404,878
当期変動額							
剰余金の配当				△4,111	△4,111		△4,111
圧縮記帳積立金の取崩		△6		6	—		
別途積立金の積立			18,000	△18,000	—		
当期純利益				22,662	22,662		22,662
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分						152	131
自己株式処分差損の振替				△20	△20		—
土地再評価差額金の取崩				267	267		267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△6	18,000	804	18,797	150	18,948
当期末残高	20,948	2,066	352,594	23,627	399,236	△6,839	423,826

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	152,634	△795	19,901	171,740	479	577,097
当期変動額						
剰余金の配当						△4,111
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益						22,662
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						131
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						267
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	11,246	△444	△267	10,533	△11	10,522
当期変動額合計	11,246	△444	△267	10,533	△11	29,470
当期末残高	163,880	△1,240	19,634	182,274	467	606,568

5. その他

役員の異動

役 員 の 異 動

2018年6月28日付

1. 代表取締役の異動

(1) 新任予定代表取締役

代表取締役専務 高田 健司 (現 常務取締役)

(2) 退任予定代表取締役

永井 一平 (現 代表取締役副頭取)

2. 取締役の異動

退任予定取締役(監査等委員である取締役を除く。)

松浦 祐一 (現 常務取締役)

(退任後、株式会社いよぎん地域経済研究センター副社長に就任予定)

3. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員

執行役員 上甲 圭治郎 (現 事務統括部長)

執行役員 近田 和也 (現 リスク統括部長)

執行役員 土居 慎一 (現 八幡浜グループ長兼八幡浜支店長兼川之石支店長)

執行役員 菰田 誠志 (現 人事部長)

執行役員 仙波 宏久 (現 審査部長)

(2) 退任執行役員

平井 一臣 (現 執行役員コンプライアンス統括部長)

(注) 新任者の略歴は別紙をご参照ください。

以 上

【ご参考】

役員一覧(2018年6月28日付)

取締役(監査等委員である取締役を除く。)

代表取締役	取締役頭取	おお	つか	いわ	お	
		大	塚	岩	男	
代表取締役	専務取締役	たか	た	けん	じ	(新任)
		高	田	健	司	
	常務取締役	とう	どう	むね	あき	
		藤	堂	宗	昭	
	常務取締役	たけ	うち	てつ	お	
		竹	内	哲	夫	
	常務取締役	こう	の	はる	ひろ	
		河	野	治	広	
	常務取締役	み	よし	けん	じ	
		三	好	賢	治	

監査等委員である取締役

監査等委員	い	お	た	や	
	飯	尾	か	哉	
監査等委員	ひ	の	隆	ろう	
	平	野	志	郎	
監査等委員(社外)	さ	え	か		
	佐	き	な		
監査等委員(社外)	い	か	た	し	
	市	わ	け	志	
監査等委員(社外)	や	な	や	の	
	柳	ぎ	す	信	
監査等委員(社外)	た	は	そ	い	
	高	ま	う	一	郎
監査等委員(社外)	み	よ	じ	子	
	三	好	潤		

執行役員

常務執行役員	べ	ぶ	た	や	
	別	府	孝	也	
常務執行役員	し	まつ	え	じ	
	重	松	栄	治	
常務執行役員	もり	お	けん	じ	
	森	か	研	二	
常務執行役員	にし	もと	ひ	よ	
	西	本	で	世	
常務執行役員	ふ	た	しん	や	
	藤	田	真	哉	
常務執行役員	や	も	けん	せい	
	山	と	憲	世	
執行役員	や	ま	て	や	
	八	ぎ	つ	也	
執行役員	いな	が	じ	じ	
	稻	き	純	二	
執行役員	ふ	た	やす	じ	
	藤	田	康	二	
執行役員	い	た	ま	み	
	伊	とう	き	道	
執行役員	なが	た	ひろ		
	長	田	浩		
執行役員	じ	こう	け	じ	
	上	甲	い	治	郎(新任)
執行役員	ち	た	かず	や	(新任)
	近	田	和	也	
執行役員	と	い	しん	い	(新任)
	土	居	慎	一	
執行役員	こ	だ	せい	じ	(新任)
	菰	田	誠	志	
執行役員	せん	ば	ひろ	ひ	(新任)
	仙	波	宏	久	

以 上

<新任者の略歴等>

新 代表取締役専務

氏名 高田 健司 (たかた けんじ)
 生年月日 1955年11月15日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 1978年 3月 関西学院大学商学部卒業
 職歴 1978年 4月 当行入行
 2010年 6月 取締役営業統括部長
 2012年 6月 取締役本店営業部長
 2014年 6月 常務取締役(現職)
 所有株式数 19,900株

新 執行役員

氏名 上甲 圭治郎 (じょうこう けいじろう)
 生年月日 1960年2月13日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 1982年 3月 松山商科大学経済学部卒業
 職歴 1982年 4月 当行入行
 2003年 7月 企業コンサルティング部課長
 2006年11月 人事部付・課長待遇
 2007年10月 新居浜支店副支店長
 2010年 8月 福山支店長
 2014年 3月 事務統括部長(現職)

新 執行役員

氏名 近田 和也 (ちかた かずや)
 生年月日 1962年11月7日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 1985年 3月 愛媛大学法文学部卒業
 職歴 1985年 4月 当行入行
 2006年12月 審査部課長
 2007年 4月 リスク統括部課長
 2012年 8月 リスク統括部次長
 2014年 6月 リスク統括部長(現職)

新 執行役員

氏名 土居 慎一 (どい しんいち)
 生年月日 1963年2月20日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 1985年 3月 愛媛大学法文学部卒業
 職歴 1985年 4月 当行入行
 2006年 2月 秘書課長
 2009年 8月 姫路支店長
 2012年 2月 三島支店長
 2014年 6月 高松支店長
 2014年10月 高松グループ長兼高松支店長
 2017年 6月 八幡浜グループ長兼八幡浜支店長
 2018年 4月 八幡浜グループ長兼八幡浜支店長兼川之石支店長 (現職)

新 執行役員

氏名 菰田 誠志 (こもだ せいじ)
 生年月日 1964年7月31日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 1987年 3月 関西大学商学部卒業
 職歴 1987年 4月 当行入行
 2006年 8月 人事部課長
 2009年 8月 高松支店次長
 2012年 8月 三津浜支店長
 2015年 4月 三津浜グループ長兼三津浜支店長
 2015年 8月 人事部長 (現職)

新 執行役員

氏名 仙波 宏久 (せんば ひろひさ)
 生年月日 1965年10月7日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 1988年 3月 神戸大学経済学部卒業
 職歴 1988年 4月 当行入行
 2009年 4月 審査第2部審査役
 2011年 8月 審査部課長
 2014年 6月 波止浜支店長
 2016年10月 波止浜グループ長兼波止浜支店長
 2017年 8月 審査部長 (現職)

以 上

2017 年度決算説明資料

株式会社 伊予銀行

【目 次】

I	2017年度決算の概況		
	1. 損益状況	単	1
		連	2
	2. 業務純益	単	3
	3. 利鞘	単	3
	4. 有価証券関係損益	単	3
	5. 有価証券	単・連	4
	6. 自己資本比率（国際統一基準）	単・連	5
	7. 固定資産の減損会計	連	5
	8. ROE	単	5
	9. 金融商品の時価等	連	6
II	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	単・連	7
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連	7
	3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	8
	4. 金融再生法開示債権	単	8
	5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	8
	6. 自己査定、金融再生法開示債権 及びリスク管理債権の状況	単	9
	7. 業種別貸出状況等		10
	（1）業種別貸出金	単	10
	（2）業種別リスク管理債権	単	10
	（3）個人ローン残高	単	11
	（4）中小企業等貸出比率	単	11
	（5）信用保証協会保証付貸出金残高	単	11
	8. 国別貸出状況等		11
	（1）特定海外債権残高	単	11
	（2）アジア向け貸出金	単	11
	（3）中南米諸国向け貸出金	単	11
	（4）ロシア向け貸出金	単	11
	9. 預金等、貸出金の残高	単	12
III	業績予想	単・連	12
IV	2017年度決算ダイジェスト		13

I 2017年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	2017年度	2016年度比	2016年度
	業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	77,844	3,215
国内業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	77,562	3,671	73,891
資金利益	64,416	695	63,721
役員取引等利益	64,411	1,167	63,244
その他業務利益	58,097	403	57,694
(うち国債等債券損益)	6,240	683	5,557
その他業務利益	78	△ 391	469
(うち国債等債券損益)	4	△ 473	477
国際業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	13,428	2,520	10,908
資金利益	13,150	2,504	10,646
役員取引等利益	11,671	2,011	9,660
その他業務利益	401	307	94
(うち国債等債券損益)	1,354	202	1,152
(うち国債等債券損益)	277	16	261
経費(除く臨時処理分)	(△) 49,111	834	48,277
人件費	(△) 26,375	△ 21	26,396
物件費	(△) 19,801	587	19,214
税金	(△) 2,934	267	2,667
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	28,732	2,380	26,352
除く国債等債券損益(5勘定戻)	28,450	2,837	25,613
①一般貸倒引当金繰入額	(△) △ 688	150	△ 838
業務純益	29,421	2,231	27,190
うち国債等債券損益(5勘定戻)	281	△ 457	738
臨時損益	3,501	△ 2,368	5,869
②不良債権処理額	(△) 4,787	2,387	2,400
貸出金償却	(△) 6	3	3
個別貸倒引当金繰入額	(△) 4,707	2,507	2,200
偶発損失引当金繰入額	(△) △ 1	12	△ 13
その他の債権売却損等	(△) 74	△ 135	209
③特定海外債権引当勘定繰入額	(△) —	—	—
④償却債権取立益	581	△ 280	861
(貸倒償却引当費用①+②+③-④)	(△) 3,516	2,817	699
株式等関係損益	5,761	△ 459	6,220
株式等売却益	6,390	△ 185	6,575
株式等売却損	(△) 626	275	351
株式等償却	(△) 3	1	2
その他の臨時損益	1,945	758	1,187
経常利益	32,923	△ 137	33,060
特別損益	△ 313	1,998	△ 2,311
うち固定資産処分損益	△ 109	△ 54	△ 55
固定資産処分益	4	△ 76	80
固定資産処分損	(△) 114	△ 21	135
うち減損損失	(△) 203	△ 2,053	2,256
税引前当期純利益	32,610	1,862	30,748
法人税、住民税及び事業税	(△) 10,435	2,371	8,064
法人税等調整額	(△) △ 488	△ 1,757	1,269
当期純利益	22,662	1,248	21,414

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

	2017年度	2016年度比	2016年度
連結粗利益	84,267	3,768	80,499
資金利益	69,796	2,377	67,419
役員取引等利益	9,785	1,017	8,768
その他業務利益	4,685	373	4,312
営業経費 (△)	52,195	554	51,641
貸倒償却引当費用 (△)	3,986	2,358	1,628
貸出金償却 (△)	38	4	34
個別貸倒引当金繰入額 (△)	4,807	2,239	2,568
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 753	144	△ 897
偶発損失引当金繰入額 (△)	△ 1	12	△ 13
特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	—	—	—
その他の債権売却損等 (△)	487	△ 327	814
償却債権取立益	591	△ 287	878
株式等関係損益	5,836	△ 366	6,202
持分法による投資損益	—	—	—
その他	2,176	181	1,995
経常利益	36,099	671	35,428
特別損益	△ 307	1,993	△ 2,300
税金等調整前当期純利益	35,791	2,664	33,127
法人税、住民税及び事業税 (△)	11,431	2,428	9,003
法人税等調整額 (△)	△ 410	△ 1,554	1,144
当期純利益	24,771	1,791	22,980
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	1,131	△ 52	1,183
親会社株主に帰属する当期純利益	23,639	1,842	21,797

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	13	—	13
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

【単体】

(百万円)

	2017年度		2016年度
		2016年度比	
(1) コア業務純益	28,450	2,837	25,613
職員一人当たり(千円)	9,972	880	9,092
(2) 業務純益	29,421	2,231	27,190
職員一人当たり(千円)	10,312	660	9,652

(注) 1. コア業務純益は国債等債券損益(5勘定戻)を除く一般貸倒引当金繰入前「業務純益」であります。

2. 職員数は、嘱託及び出向者を除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

3. 利鞘

【単体】

(%)

	2017年度		2016年度
		2016年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.16	△ 0.04	1.20
(イ) 貸出金利回	1.18	△ 0.05	1.23
(ロ) 有価証券利回	1.77	0.21	1.56
(2) 資金調達原価 (B)	0.89	△ 0.05	0.94
(イ) 預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.21	△ 0.34	0.55
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	0.01	0.26

【単体】(国内業務部門)

(%)

	2017年度		2016年度
		2016年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.94	△ 0.08	1.02
(イ) 貸出金利回	1.10	△ 0.08	1.18
(ロ) 有価証券利回	1.57	0.10	1.47
(2) 資金調達原価 (B)	0.81	△ 0.08	0.89
(イ) 預金等利回	0.02	△ 0.03	0.05
(ロ) 外部負債利回	△ 0.01	△ 0.01	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	—	0.13

4. 有価証券関係損益

【単体】

(百万円)

	2017年度		2016年度
		2016年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	281	△ 457	738
売却益	619	△ 226	845
償還益	—	—	—
売却損	—	△ 106	106
償還損	—	—	—
償却	337	337	—
株式等損益(3勘定戻)	5,761	△ 459	6,220
売却益	6,390	△ 185	6,575
売却損	626	275	351
償却	3	1	2

5. 有価証券

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(百万円)

	2018年3月末					2017年3月末			
	取得原価	評価損益	前期比	評価益	評価損	取得原価	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		-	-	-	-		-	-	-
子会社・関連会社株式		-	-	-	-		-	-	-
その他有価証券	1,556,151	234,900	16,427	244,661	9,760	1,502,624	218,473	223,796	5,322
株式	91,583	204,229	30,288	204,983	754	95,060	173,941	174,639	698
債券	933,122	24,617	△ 6,491	25,357	740	971,769	31,108	32,144	1,036
その他	531,445	6,054	△ 7,370	14,319	8,265	435,793	13,424	17,012	3,588
合計	1,556,151	234,900	16,427	244,661	9,760	1,502,624	218,473	223,796	5,322
株式	91,583	204,229	30,288	204,983	754	95,060	173,941	174,639	698
債券	933,122	24,617	△ 6,491	25,357	740	971,769	31,108	32,144	1,036
その他	531,445	6,054	△ 7,370	14,319	8,265	435,793	13,424	17,012	3,588

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、2018年3月末163,559百万円、2017年3月末152,162百万円であります。

【連結】

(百万円)

	2018年3月末					2017年3月末			
	取得原価	評価損益	前期比	評価益	評価損	取得原価	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		-	-	-	-		-	-	-
その他有価証券	1,556,835	248,447	23,017	258,207	9,760	1,503,308	225,430	230,758	5,328
株式	92,267	217,775	36,877	218,529	754	95,744	180,898	181,601	703
債券	933,122	24,617	△ 6,491	25,357	740	971,769	31,108	32,144	1,036
その他	531,445	6,054	△ 7,370	14,319	8,265	435,793	13,424	17,012	3,588
合計	1,556,835	248,447	23,017	258,207	9,760	1,503,308	225,430	230,758	5,328
株式	92,267	217,775	36,877	218,529	754	95,744	180,898	181,601	703
債券	933,122	24,617	△ 6,491	25,357	740	971,769	31,108	32,144	1,036
その他	531,445	6,054	△ 7,370	14,319	8,265	435,793	13,424	17,012	3,588

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、2018年3月末166,381百万円、2017年3月末153,026百万円であります。

6. 自己資本比率(国際統一基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【単体】

(億円)

	2018年3月末		2017年3月末
	[速報値]	2017年3月末比	
(1) 単体総自己資本比率 ((4)/(7))	14.14%	△ 0.20%	14.34%
(2) 単体Tier 1比率 ((5)/(7))	14.14%	0.31%	13.83%
(3) 単体普通株式等Tier 1比率 ((6)/(7))	14.14%	0.31%	13.83%
(4) 単体における総自己資本の額	5,570	368	5,202
(5) 単体におけるTier 1資本の額	5,570	551	5,019
(6) 単体における普通株式等Tier 1資本の額	5,570	551	5,019
(7) リスク・アセットの額	39,378	3,102	36,276
(8) 単体総所要自己資本額 ((7)×8%)	3,150	248	2,902

【連結】

(億円)

	2018年3月末		2017年3月末
	[速報値]	2017年3月末比	
(1) 連結総自己資本比率 ((4)/(7))	14.31%	△ 0.27%	14.58%
(2) 連結Tier 1比率 ((5)/(7))	14.31%	0.28%	14.03%
(3) 連結普通株式等Tier 1比率 ((6)/(7))	14.31%	0.28%	14.03%
(4) 連結における総自己資本の額	5,737	373	5,364
(5) 連結におけるTier 1資本の額	5,737	575	5,162
(6) 連結における普通株式等Tier 1資本の額	5,737	575	5,162
(7) リスク・アセットの額	40,082	3,298	36,784
(8) 連結総所要自己資本額 ((7)×8%)	3,206	264	2,942

7. 固定資産の減損会計

(1) 資産のグルーピングの方法

当行	管理会計上の最小区分である営業店を一単位としてグルーピング (連携して営業を行っている営業店グループは当該グループを一単位とする)
連結子会社	連結子会社各社を一単位としてグルーピング

(2) 減損損失額

【連結】

(百万円)

区分	主な用途	種類	2017年度	
			減損損失額	土地 建物
稼働資産	営業用店舗等 6か所	土地及び建物	82	60 22
遊休資産	遊休資産 12か所	土地及び建物	120	91 29
合計			203	151 52

8. ROE

【単体】

(%)

	2017年度		2016年度
		2016年度比	
コア業務純益ベース	4.81	0.30	4.51
業務純益ベース	4.97	0.19	4.78
当期純利益ベース	3.83	0.06	3.77

9. 金融商品の時価等

【連結】

(百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	728,327	728,327	—
(2) コールローン及び買入手形	23,479	23,479	—
(3) 買入金銭債権	10,247	10,247	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	465	465	—
(5) 金銭の信託	6,337	6,337	—
(6) 有価証券			
その他有価証券	1,799,281	1,799,281	—
(7) 貸出金	4,269,697	4,220,813	
貸倒引当金(注)1	△ 22,946		
	4,246,750	4,220,813	△ 25,937
資産計	6,814,889	6,788,951	△ 25,937
(1) 預金	5,084,173	5,084,055	△ 117
(2) 譲渡性預金	441,225	441,224	△ 0
(3) コールマネー及び売渡手形	25,497	25,497	—
(4) 売現先勘定	77,434	77,434	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	226,150	226,150	—
(6) 借入金	419,341	419,430	89
負債計	6,273,822	6,273,793	△ 28
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,516	1,516	—
ヘッジ会計が適用されているもの	536	536	—
デリバティブ取引計	2,052	2,052	—

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

2. その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

3. 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施(前・**後**)

未収利息不計上基準(自己査定 of 債務者区分による)

【単体】

(百万円)

リスク管理債権	2018年3月末	2017年9月末比		2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
破綻先債権額	895	△ 460	△ 327	1,355	1,222
延滞債権額	45,532	3,935	2,419	41,597	43,113
3ヵ月以上延滞債権額	2,342	△ 561	△ 2	2,903	2,344
貸出条件緩和債権額	15,749	△ 1,742	△ 127	17,491	15,876
合計	64,519	1,172	1,963	63,347	62,556

貸出金残高(末残)	4,292,668	160,238	249,316	4,132,430	4,043,352
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	2018年3月末	2017年9月末比		2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
破綻先債権額	0.02	△ 0.01	△ 0.01	0.03	0.03
延滞債権額	1.06	0.06	—	1.00	1.06
3ヵ月以上延滞債権額	0.05	△ 0.02	—	0.07	0.05
貸出条件緩和債権額	0.36	△ 0.06	△ 0.03	0.42	0.39
合計	1.50	△ 0.03	△ 0.04	1.53	1.54

【連結】

(百万円)

リスク管理債権	2018年3月末	2017年9月末比		2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
破綻先債権額	1,158	△ 434	△ 379	1,592	1,537
延滞債権額	47,402	3,716	2,276	43,686	45,126
3ヵ月以上延滞債権額	2,342	△ 561	△ 2	2,903	2,344
貸出条件緩和債権額	15,749	△ 1,742	△ 137	17,491	15,886
合計	66,651	979	1,756	65,672	64,895

貸出金残高(末残)	4,269,697	158,762	248,255	4,110,935	4,021,442
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	2018年3月末	2017年9月末比		2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
破綻先債権額	0.02	△ 0.01	△ 0.01	0.03	0.03
延滞債権額	1.11	0.05	△ 0.01	1.06	1.12
3ヵ月以上延滞債権額	0.05	△ 0.02	—	0.07	0.05
貸出条件緩和債権額	0.36	△ 0.06	△ 0.03	0.42	0.39
合計	1.56	△ 0.03	△ 0.05	1.59	1.61

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

貸倒引当金	2018年3月末	2017年9月末比		2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
貸倒引当金	19,803	1,425	832	18,378	18,971
一般貸倒引当金	6,963	△ 615	△ 689	7,578	7,652
個別貸倒引当金	12,839	2,040	1,521	10,799	11,318
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

貸倒引当金	2018年3月末	2017年9月末比		2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
貸倒引当金	24,256	1,477	715	22,779	23,541
一般貸倒引当金	9,127	△ 620	△ 753	9,747	9,880
個別貸倒引当金	15,129	2,097	1,468	13,032	13,661
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(百万円、%)

	2018年3月末			2017年9月末	
		2017年9月末比	2017年3月末比		2017年3月末
リスク管理債権額(A)	64,519	1,172	1,963	63,347	62,556
貸倒引当金(B)	14,270	1,777	983	12,493	13,287
担保保証等(C)	31,911	△ 471	233	32,382	31,678
引当率(B)／(A)	22.11	2.39	0.87	19.72	21.24
引当率((B)+(C))／(A)	71.57	0.73	△ 0.31	70.84	71.88

【連結】

(%)

	2018年3月末			2017年9月末	
		2017年9月末比	2017年3月末比		2017年3月末
リスク管理債権に対する引当率	71.63	0.62	△ 0.36	71.01	71.99

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	2018年3月末			2017年9月末	
		2017年9月末比	2017年3月末比		2017年3月末
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,092	△ 135	△ 1,327	3,227	4,419
危険債権	44,109	4,200	4,262	39,909	39,847
要管理債権	18,046	△ 2,312	△ 141	20,358	18,187
小計(A)	65,248	1,753	2,794	63,495	62,454
正常債権	4,435,925	186,313	293,390	4,249,612	4,142,535
合計	4,501,174	188,066	296,184	4,313,108	4,204,990

(%)

構成比	2018年3月末			2017年9月末	
		2017年9月末比	2017年3月末比		2017年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.06	△ 0.01	△ 0.04	0.07	0.10
危険債権	0.97	0.05	0.03	0.92	0.94
要管理債権	0.40	△ 0.07	△ 0.03	0.47	0.43
小計	1.44	△ 0.03	△ 0.04	1.47	1.48
正常債権	98.55	0.03	0.04	98.52	98.51

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	2018年3月末			2017年9月末	
		2017年9月末比	2017年3月末比		2017年3月末
保全額(B)	46,114	1,215	1,186	44,899	44,928
貸倒引当金	14,270	1,777	983	12,493	13,287
担保保証等	31,844	△ 562	203	32,406	31,641

(%)

保全率(B)／(A)	70.67	△ 0.04	△ 1.26	70.71	71.93
------------	-------	--------	--------	-------	-------

6. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 【単体】

※償却引当後

(億円)

自己査定結果 (対象：総与信等)					金融再生法開示債権 (対象：総与信等)				リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証に よる保 全額	引当額	保全率 (%)	区分	貸出金 残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 9	2	6	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 30	25	5	100.0	破綻先債権	8
実質破綻先 21	5	16	—	—					危険債権 441	195
破綻懸念先 440	210	107	122	—	要管理債権 (該当貸出金のみ) 180	97	(注)1 14	61.9		
要 注 意 先	要管理先 271	39	232	—					小計 652	318
	その他要 注意先 3,751	591	3,159	—	正常債権 44,359	(注) 1. 要管理債権の引当は、要管理先に対する一般 貸倒引当金 2. 自行保証付私募債については時価で計上して おります。				
正常先 40,032	40,032	—	—	—	合計 (注)2 45,011					
合計 44,527	40,880	3,524	122	—						

(注) 要注意先債権のうち「担保・保証等のカバーがない部分」に対する一般貸倒引当金のカバー率

		2.8%
要注意先	うち要管理先	10.9%
	うちその他要注意先	2.3%

7. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金

【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2017年9月末比		2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,227,542	122,539	185,664	4,105,003	4,041,878
製造業	611,729	22,329	28,723	589,400	583,006
農業・林業	2,918	121	△ 135	2,797	3,053
漁業	12,141	△ 167	△ 1,690	12,308	13,831
鉱業・採石業・砂利採取業	8,653	△ 252	△ 136	8,905	8,789
建設業	112,939	7,912	338	105,027	112,601
電気・ガス・熱供給・水道業	108,078	10,570	15,213	97,508	92,865
情報通信業	21,779	△ 6,745	△ 7,035	28,524	28,814
運輸業・郵便業	679,716	30,492	49,809	649,224	629,907
卸売業・小売業	469,356	3,927	△ 1,841	465,429	471,197
金融業・保険業	205,725	6,967	13,001	198,758	192,724
不動産業・物品賃貸業	454,337	22,327	42,117	432,010	412,220
各種サービス業	435,073	8,801	22,359	426,272	412,714
地方公共団体	232,702	22	△ 7,515	232,680	240,217
その他	872,390	16,235	32,457	856,155	839,933

(2) 業種別リスク管理債権

【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2017年9月末比		2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	64,519	1,172	1,963	63,347	62,556
製造業	13,336	△ 1,528	△ 4,046	14,864	17,382
農業・林業	8	4	△ 40	4	48
漁業	2,150	△ 32	72	2,182	2,078
鉱業・採石業・砂利採取業	97	△ 125	△ 65	222	162
建設業	6,963	△ 597	△ 1,266	7,560	8,229
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	313	63	34	250	279
運輸業・郵便業	1,377	△ 233	△ 295	1,610	1,672
卸売業・小売業	14,573	724	590	13,849	13,983
金融業・保険業	131	△ 3	△ 140	134	271
不動産業・物品賃貸業	3,831	△ 508	18	4,339	3,813
各種サービス業	17,521	3,932	7,433	13,589	10,088
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,213	△ 525	△ 332	4,738	4,545

(3) 個人ローン残高

【単体】

(百万円)

	2018年3月末			2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
個人ローン残高	1,024,019	16,908	29,105	1,007,111	994,914
住宅ローン残高	742,560	11,310	18,768	731,250	723,792
その他ローン残高	281,458	5,597	10,336	275,861	271,122

(4) 中小企業等貸出比率

【単体】

(%)

	2018年3月末			2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
中小企業等貸出比率	74.57	△ 0.07	0.51	74.64	74.06

(5) 信用保証協会保証付貸出金残高

【単体】

(百万円)

	2018年3月末			2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
信用保証協会保証付貸出金残高	85,419	△ 4,632	△ 11,145	90,051	96,564

8. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高

【単体】

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金

【単体】

(百万円)

	2018年3月末			2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
シンガポール	27,539	12,860	26,418	14,679	1,121
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インド	2,762	△ 313	△ 472	3,075	3,234
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	1,682	△ 164	△ 234	1,846	1,916
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
香港	849	△ 52	△ 48	901	897
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	32,834	12,331	25,664	20,503	7,170
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(注) 日本貿易保険による保証付等のカントリーリスクが排除されているものを除く。

(3) 中南米諸国向け貸出金

【単体】

(百万円)

	2018年3月末			2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
パナマ	6,949	6,762	6,949	187	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
チリ	1,157	30	36	1,127	1,121
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
バミューダ諸島	924	△ 73	△ 121	997	1,045
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
ケイマン諸島	888	△ 88	△ 117	976	1,005
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
バージン諸島	301	301	301	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	10,220	6,931	7,047	3,289	3,173
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(注) 日本貿易保険による保証付等のカントリーリスクが排除されているものを除く。

(4) ロシア向け貸出金

【単体】

該当事項はありません。

9. 預金等、貸出金の残高

【単体】

(百万円)

	2018年3月末			2017年9月末	
	2018年3月末	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
預金等(末残)	5,546,034	121,485	88,968	5,424,549	5,457,066
うち個人預金	3,392,129	15,765	37,481	3,376,364	3,354,648
預金等(平残)	5,453,765	△ 9,144	85,144	5,462,909	5,368,621
貸出金(末残)	4,292,668	160,238	249,316	4,132,430	4,043,352
貸出金(平残)	4,118,027	57,219	174,781	4,060,808	3,943,246

(注) 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

III 業績予想

1. 2018年度中間期

【単体】

(百万円、%)

	2018年度中間期			2017年度中間期	
	2018年度中間期	2017年度中間期比	増減率	2017年度中間期	
経常収益	50,000	△ 1,529	△ 3.0	51,529	
経常費用	36,000	3,459	10.6	32,541	
経常利益	14,000	△ 4,987	△ 26.3	18,987	
中間純利益	9,500	△ 3,647	△ 27.7	13,147	
業務純益	12,500	△ 2,348	△ 15.8	14,848	
コア業務純益	12,500	△ 2,054	△ 14.1	14,554	

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益

【連結】

(百万円、%)

	2018年度中間期			2017年度中間期	
	2018年度中間期	2017年度中間期比	増減率	2017年度中間期	
経常収益	58,500	△ 2,257	△ 3.7	60,757	
経常利益	15,500	△ 5,098	△ 24.7	20,598	
親会社株主に帰属する中間純利益	9,800	△ 3,860	△ 28.3	13,660	

2. 2018年度通期

【単体】

(百万円、%)

	2018年度			2017年度	
	2018年度	2017年度比	増減率	2017年度	
経常収益	100,000	△ 2,209	△ 2.2	102,209	
経常費用	73,000	3,714	5.4	69,286	
経常利益	27,000	△ 5,923	△ 18.0	32,923	
当期純利益	18,000	△ 4,662	△ 20.6	22,662	
業務純益	24,500	△ 4,921	△ 16.7	29,421	
コア業務純益	24,500	△ 3,950	△ 13.9	28,450	

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益

【連結】

(百万円、%)

	2018年度			2017年度	
	2018年度	2017年度比	増減率	2017年度	
経常収益	119,000	△ 1,985	△ 1.6	120,985	
経常利益	29,500	△ 6,599	△ 18.3	36,099	
親会社株主に帰属する当期純利益	18,600	△ 5,039	△ 21.3	23,639	

IV 2017年度決算ダイジェスト

2018年5月11日

2017年度決算ダイジェスト

伊予銀行

(注)本資料における将来の予想は、経営環境の変化等により変動する可能性がありますので、ご注意ください。

損益状況

- コア業務粗利益の増加により、コア業務純益、当期純利益は、前年度と比較し増加しました。
- 当期純利益は、5年連続で200億円を確保しております。

2017年度決算(単体)

(単位:百万円)

	2017年度	前年度比	増減率	2016年度
コア業務粗利益(注1)	77,562	+ 3,671	+ 5.0%	73,891
資金利益	69,769	+ 2,415		67,354
役員取引等利益	6,642	+ 990		5,652
うち預り資産収益	1,926	+ 278		1,649
その他業務利益	1,150	+ 267		883
経費(△)	49,111	+ 834	+ 1.7%	48,277
人件費	26,375	- 21		26,396
物件費	19,801	+ 587		19,214
税金	2,934	+ 267		2,667
コア業務純益(注2)	28,450	+ 2,837	+ 11.1%	25,613
信用コスト(△)(①+②-③)	3,516	+ 2,817		699
一般貸倒引当金繰入額①	- 688	+ 150		- 838
不良債権処理額②	4,787	+ 2,387		2,400
償却債権取立益③	581	- 280		861
有価証券関係損益	6,043	- 916		6,959
国債等債券関係損益	281	- 457		738
株式等関係損益	5,761	- 459		6,220
その他の臨時損益	1,945	+ 758		1,187
経常利益	32,923	- 137	- 0.4%	33,060
特別損益	- 313	+ 1,998		- 2,311
税引前当期純利益	32,610	+ 1,862		30,748
当期純利益	22,662	+ 1,248	+ 5.8%	21,414
経常収益	102,209	+ 2,918	+ 2.9%	99,291
業務純益	29,421	+ 2,231	+ 8.2%	27,190

(注1)コア業務粗利益・・・国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

(注2)コア業務純益・・・コア業務粗利益 - 経費

主な増減要因等(前年度比)

コア業務粗利益・・・前年度比+3,671百万円

○ 貸出金利息、有価証券利息配当金の増加等により資金利益が増加

経費・・・前年度比+834百万円

コア業務粗利益の増加によりコア業務純益が増加

前年度比+2,837百万円

信用コスト・・・前年度比+2,817百万円

○ 貸倒実績率の低下等による一般貸倒引当金戻入額が減少
○ 倒産・ランクダウン等の増加により不良債権処理額が増加

有価証券関係損益・・・前年度比△916百万円

○ 国債等債券売却益の減少等により国債等債券関係損益が減少
○ 株式等売却益の減少等により株式等関係損益が減少

信用コストの増加等により経常利益は減益

前年度比△137百万円

特別損益・・・前年度比+1,998百万円

○ 固定資産減損の減少

以上の結果、当期純利益は増益

前年度比+1,248百万円

預貸金・預り資産の状況 ～預貸金ともに21年連続で増加～

- 「預金等+預り資産」残高は、前年度比 999億円増加して5兆8,890億円となりました。
- 証券子会社「いよぎん証券(現:四国アライアンス証券)」の預り資産残高は、前年度比 377億円増加して2,014億円となりました。
- 貸出金残高は、前年度比 2,493億円増加して4兆2,926億円となりました。

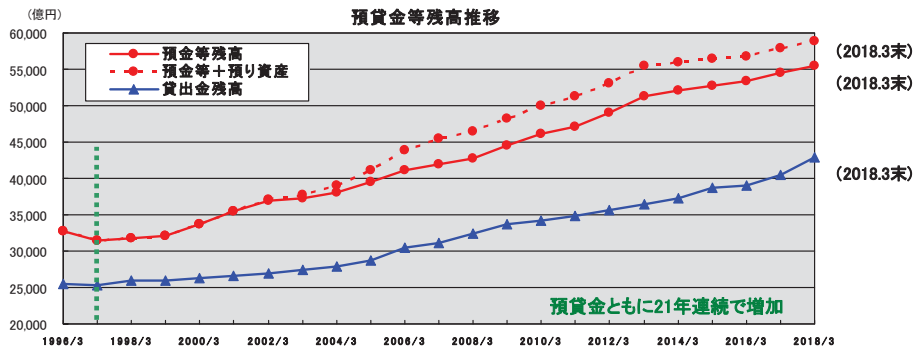
預貸金・預り資産残高推移(単体)

(単位:億円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	
				前年度比	増減率
預金等残高	52,817	53,431	54,570	55,460	+ 890 + 1.6%
うち個人預金	33,284	33,483	33,546	33,921	+ 375 + 1.1%
預り資産残高(注1)	3,576	3,334	3,320	3,430	+ 110 + 3.3%
預金等+預り資産残高	56,394	56,765	57,891	58,890	+ 999 + 1.7%
(参考)いよぎん証券預り資産残高(注2)	1,062	1,315	1,637	2,014	+ 377 + 23.0%
貸出金残高	38,699	39,111	40,433	42,926	+ 2,493 + 6.2%
うち中小企業等	28,628	28,863	29,937	31,527	+ 1,590 + 5.3%
中小企業向け貸出金	19,315	19,259	19,988	21,287	+ 1,299 + 6.5%
個人向け貸出金	9,313	9,603	9,949	10,240	+ 291 + 2.9%
うち住宅ローン	6,818	7,000	7,237	7,425	+ 188 + 2.6%

(注1) 預り資産残高 …… 国債、投資信託、保険、金融商品仲介の各残高の合計。

(注2) いよぎん証券(現:四国アライアンス証券) 預り資産残高は、単体の「預金等+預り資産残高」には含まれていない。



開示不良債権の状況

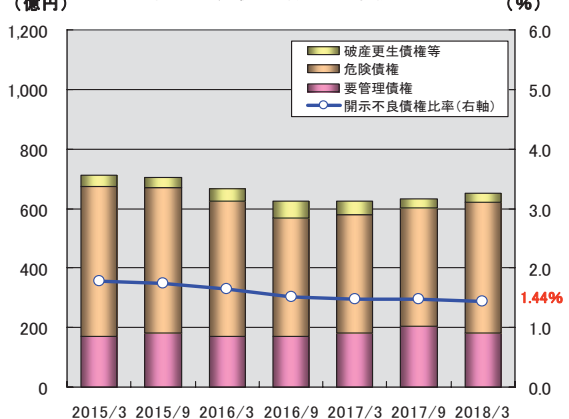
- 金融再生法開示基準による不良債権比率は1.44%となり、引き続き低水準を維持しております。

金融再生法開示基準による不良債権

(単位:億円)

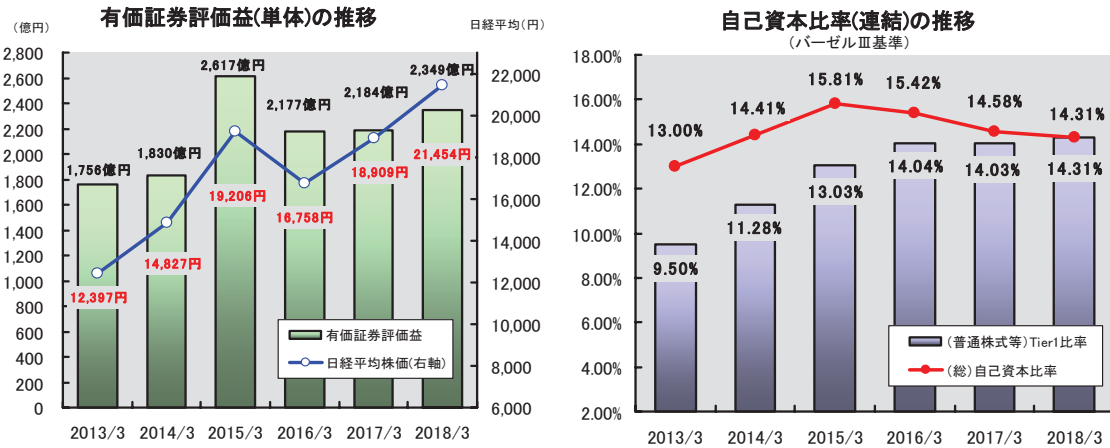
	2017年3月末	2017年9月末	2018年3月末	2017年9月末比	2017年3月末比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44	32	30	▲ 2
危険債権	398	399	441	42	43
要管理債権	181	203	180	▲ 23	▲ 1
開示不良債権合計	624	634	652	18	28
正常債権	41,425	42,496	44,359	1,863	2,934
合計	42,049	43,131	45,011	1,880	2,962
開示不良債権比率	1.48%	1.47%	1.44%	▲ 0.03p	▲ 0.04p

開示不良債権額・比率推移



有価証券評価益及び自己資本比率

- 有価証券評価益は、2,349億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。
- パーゼルⅢ基準(国際統一基準)による連結総自己資本比率は14.31%であり、所要自己資本比率を余裕をもってクリアしております。

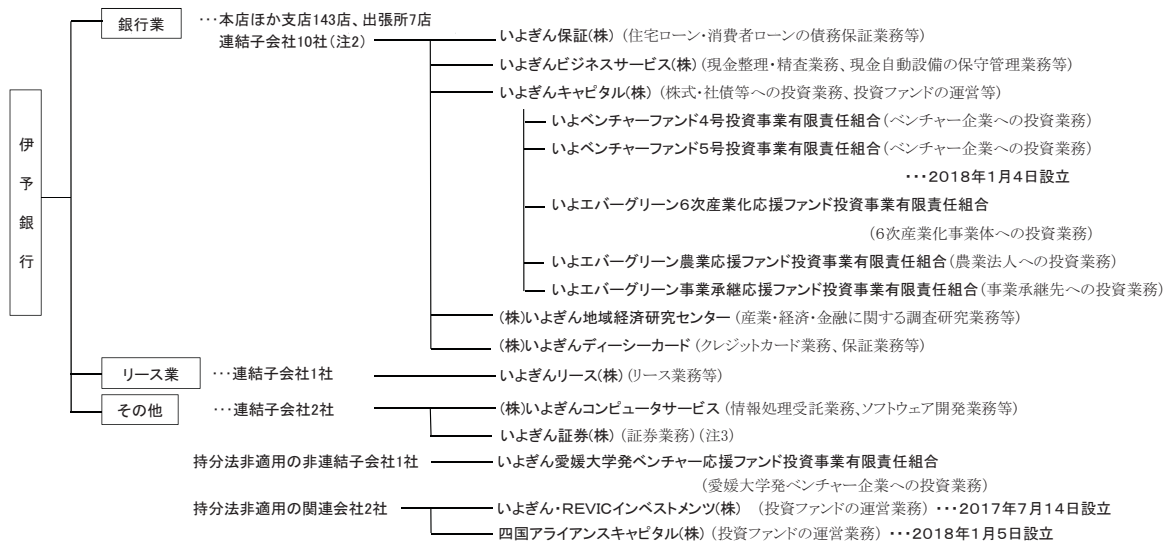


(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く。

連結決算状況

(単位:百万円)

【連結】	2017年度			2016年度	連単差(注1)
	前年度比	増減率			
経常収益	120,985	3,709	+ 3.2%	117,276	18,776
経常利益	36,099	671	+ 1.9%	35,428	3,176
親会社株主に帰属する当期純利益	23,639	1,842	+ 8.5%	21,797	977



(注1) 連結と単体の差です。

(注2) いよベンチャーファンド3号投資事業有限責任組合は、2018年1月1日付で解散し清算終了しております。

(注3) いよぎん証券(株)は、2018年4月2日付で四国アライアンス証券(株)に商号変更しております。

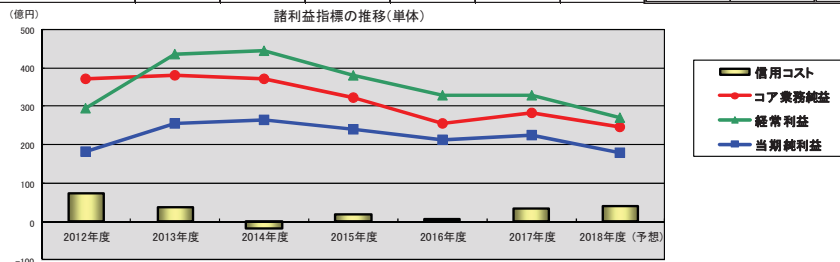
諸利益指標・2018年度(年間)業績予想

- 2018年度年間の経常利益は270億円(前年度比△59億円)、当期純利益は180億円(前年度比△46億円)を予想しております。
- 2018年度の1株当たり配当金は、普通配当を前年度より2円引き上げて年間14円を予定しております。

【単体】	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度予想		
							増減	増減率	
コア業務粗利益	84,627	86,161	86,600	80,573	73,891	77,562	75,100	-2,462	-3.2%
うち資金利益	78,164	80,474	80,451	74,061	67,354	69,769	67,000	-2,769	-4.0%
うち役員等利益	5,061	4,682	5,024	5,267	5,652	6,642	7,100	+458	+6.9%
経費(△)	47,623	48,196	49,317	48,180	48,277	49,111	50,600	+1,489	+3.0%
コア業務純益	37,004	37,964	37,283	32,392	25,613	28,450	24,500	-3,950	-13.9%
信用コスト(△)	7,589	3,750	-1,909	1,816	699	3,516	4,000	+484	+13.8%
有価証券関係損益	-652	8,020	3,215	5,080	6,959	6,043	5,000	-1,043	-17.3%
経常利益	29,642	43,533	44,562	38,176	33,060	32,923	27,000	-5,923	-18.0%
当期純利益	18,201	25,514	26,497	24,092	21,414	22,662	18,000	-4,662	-20.6%
経常収益	104,832	110,423	107,076	101,886	99,291	102,209	100,000	-2,209	-2.2%

【連結】	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度予想		
							増減	増減率	
経常利益	32,586	45,779	47,328	41,071	35,428	36,099	29,500	-6,599	-18.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	18,377	26,133	26,999	24,451	21,797	23,639	18,600	-5,039	-21.3%
経常収益	118,548	125,875	123,930	119,348	117,276	120,985	119,000	-1,985	-1.6%

1株当たり配当金	10円 (記念配当1円)	10円	12円	12円	12円	14円 (記念配当2円)	14円	-	-
----------	-----------------	-----	-----	-----	-----	-----------------	-----	---	---



(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後の経営環境の変化等の様々な要因によって変動する可能性があります。